

令和2年度

唐津市 7月補正予算（案）



令和2年7月15日



唐津市 財務部 財政課

<http://www.city.karatsu.lg.jp>



一般会計補正

現計予算

83,268,849 千円

+

今回補正

535,222 千円

↓

補正後予算

83,804,071 千円

<新型コロナウイルス感染症 緊急対策3次分>

◆感染拡大防止策

82,760千円

- ・避難場所新型コロナウイルス感染症対策費
- ・スクール・サポート・スタッフ配置事業費
- ・小学校感染症対策等事業費
- ・中学校感染症対策等事業費

◆雇用の維持と事業の継続に係る支援策 223,051千円

- ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（事業費・事務費）

◆経済活動の回復策

229,411千円

- ・唐津宿泊促進キャンペーン補助金

特別会計補正

●なし

事業会計補正

●なし

7月補正予算の概要

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症緊急対策3次分として、国の補正予算に伴い、緊急に対応が必要な事業を計上した。

避難場所における感染症対策に必要な資機材の整備をはじめ、小中学校における教員の業務負担の軽減と子どもたちの学習環境を維持するため、スクール・サポート・スタッフの配置及び感染症対策の強化に係る経費を計上した。

また、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯を支援するための臨時特別給付金や、経済活動の回復に向け、市内観光事業者が取り組む宿泊促進キャンペーン事業を支援するための経費を計上した。

緊急時対応段階

継続・回復段階

I 感染拡大の防止

～ 地域の命を守る ～

民生費

- ② 放課後児童健全育成環境改善等事業費【補】
- ② 保育環境改善等事業費【補】

衛生費

- ① 感染症対策事業費【単】

消防費

- ③ 避難場所新型コロナウイルス感染症対策費【単】

教育費

- ② 幼児教育環境改善等事業費【補】
- ③ スクール・サポート・スタッフ配置事業費【補】
- ③ 小学校感染症対策等事業費【補】
- ③ 中学校感染症対策等事業費【補】

II 雇用の維持と事業の継続

～暮らしを支え、守りきる～

総務費

- 特別定額給付金給付事業【補】

民生費

- 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業【補】
- ② 生活困窮者自立支援事業費【補】
- ③ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業【補】

農林水産業費

- ① 唐津産佐賀牛販売促進緊急支援補助金【単】
- ① 漁業用燃油購入緊急支援補助金【単】
- ② 花き生産次期作支援助成金【県と単】
- ② 水産物市場取引価格差支援補助金【単】

商工費

- ① 中小企業小規模事業融資預託金【単】
- ① 中小企業制度融資資金保証料負担金【単】
- ① 創業・経営力向上支援事業費【単】
- ① 中小企業・小規模企業者持続化支援助成金【単】
- ① 観光産業持続化支援助成金【単】
- ② 中小企業・小規模企業者応援助成金【単】
- ② 「TAKE OUTからつ」支援補助金【単】
- ② タクシーニューサービス支援補助金【単】
- ② 観光産業キャッシュレス決済促進事業費【単】

国民健康保険特別会計

- ② 傷病手当金【補】

III 経済活動の回復

～ 地域経済を立て直す ～

商工費

- ③ 唐津宿泊促進キャンペーン補助金【単】

<今回の補正>

③…7月補正(3次分)	535,222千円
(うち市単独事業【単】)	291,886千円

【財源内訳】

国庫支出金	527,873千円
(うち地方創生臨時交付金)	301,455千円
県支出金	7,309千円
諸収入	40千円

<これまでの補正状況>

①…4月補正(1次分)	485,219千円
●…4月専決処分	12,337,599千円
②…6月補正(2次分)	947,105千円
計	13,769,923千円
(うち市単独事業【単】)	1,355,882千円

【財源内訳】

国庫支出金	12,894,373千円
(うち地方創生臨時交付金)	495,253千円
県支出金	13,097千円
ふるさと寄附金基金	250,629千円
モーターボート収益金	500,000千円
中小企業預託金元金	110,000千円
一般財源	1,824千円

○事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給する。

○支給対象者

【児童扶養手当受給世帯等への給付】・・・基本給付

- ①令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者
- ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者
※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る。
- ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者

【収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付】・・・追加給付

- ④上記①・②の支給対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった者

※ ①の対象者は申請不要、②③④の対象者は収入減少の申告を要する。

○支給額

【児童扶養手当受給世帯等への給付】

1世帯 **5万円**、第2子以降1人につき **3万円**（基本給付）

【収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付】

1世帯 **5万円**（追加給付）

○予算要求額 223,051千円

<内訳> 事業費:対象見込数 2,221世帯 219,100千円
事務費:システム改修・郵送料 他 3,951千円

○財源 全額 国庫負担 10/10

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込みが続く観光産業の回復へ向け、宿泊観光客の誘客と域内消費の喚起のために市内観光事業者が取り組む宿泊促進キャンペーン事業に対して補助を行うもの。

事業主体：唐津市旅館協同組合
キャンペーン対象者：唐津市民を含む九州7県の県民
予約受付開始：8月8日(予定)
対象宿泊期間：8月16日~10月31日

キャンペーン概要：通常時の半額となる定額特価宿泊プランの提供
プラン利用者への市内限定半額割引券の提供
唐津市民にはさらに特典あり

①定額特価プラン

プランA 10,000円/泊
プランB 5,000円/泊
プランC 2,500円/泊



参加宿泊施設：市内63施設(予定)
宿泊内容：1泊朝食付き(施設によっては宿泊のみ)
連泊制限や利用回数の制限なし
プラン提供数：最大20,000人泊
うち唐津市民用 1,000人泊

②プラン利用特典(市内限定半額割引券)

最大半額割引となる“5千円相当額分”の割引券を提供

- 共通特典(市内対象店舗のみで利用できる割引券、利用期限11月1日)
飲食用 3,000円相当額分 + 土産・体験用 2,000円相当額分
- 市民専用特典(先着1,000人泊限定、宿泊当日のみ有効)
共通特典 + 宿泊した施設で飲食できる5,000円分の食事券



避難場所(避難所)における感染症対策に必要な資機材の整備を行うもの。

パーテーション、簡易ベッド及び簡易トイレの整備 【51,454千円】

パーテーションで少人数化・個室化を行い、飛沫感染防止を目指します。簡易ベッドで、床からの埃の吸い込みによる感染リスク低減を図ります。簡易トイレで、避難生活における高齢者などの要配慮者の感染リスク低減を図ります。

- ・ワンタッチパーテーション 360台
- ・段ボール間仕切り 290台
- ・屋根付きパーテーション 40台
- ・アルミ製多目的簡易ベッド 680台
- ・段ボール防災畳ベッド 570台
- ・感染疑似専用避難場所用
段ボール間仕切り
段ボールベッド 各10台
- ・簡易トイレ 40台



パーテーションの例



簡易ベッドの例



簡易トイレの例



保健衛生用品の整備

【2,771千円】

避難者や避難場所を運営する職員の感染防止を徹底します。

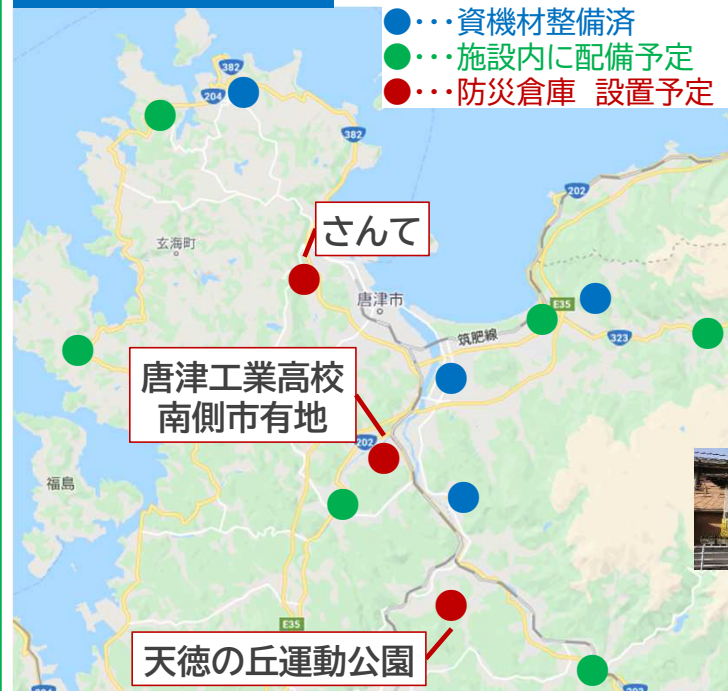
- ・マスク 12,000枚
- ・フェイスシールド 2,000枚
- ・使い捨て手袋 8,000枚
- ・アルコール手指消毒液 他

防災倉庫の整備

【8,250千円】

市内各地に分散配備し、今回整備するパーテーションや簡易ベッドなどを格納し、迅速な設営体制を構築します。

防災倉庫(設置箇所)



防災倉庫の例



各避難場所へ



事業目的

学校現場の新型コロナウイルス感染症対策の強化に伴い、純増した業務をサポートし、教員が児童生徒の指導に注力できる体制を構築するため、スクール・サポート・スタッフを配置し、教員の業務負担の軽減を図る。

事業内容

スクール・サポート・スタッフ 25人

- ・学校内の消毒や換気などの感染症対策
- ・児童生徒の健康観察のとりまとめ作業 など



配置校(29校)

外町小[※]、長松小、西唐津小、佐志小、鏡山小、久里小、鬼塚小、湊小、成和小、大志小、浜崎小、簗木小[※]、相知小、北波多小、入野小[※]、田野小[※]、名護屋小、打上小、呼子小、七山小[※]、第一中、佐志中、鏡中[※]、鬼塚中、西唐津中、浜玉中、相知中[※]、肥前中、七山中[※]

※外町小・鏡中、簗木小・相知中、入野小・田野小、七山小・七山中は、2校に1人配置

スクール・サポート・スタッフ

現状

学校内の消毒、児童生徒の健康管理や家庭との連絡業務など業務負担が純増



効果

教員が一層児童生徒への指導や教材研究などに注力できる体制の構築

事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続するため、小中学校における感染症対策を強化するもの。

事業内容

小学校

学校机飛沫防止ガード 6,855枚、教員用フェイスシールド 626枚

中学校

学校机飛沫防止ガード 3,186枚、教員用フェイスシールド 372枚



感染症対策を強化

事業費

小学校 4,588千円

中学校 2,150千円



・学校机飛沫防止ガード



・教員用フェイスシールド

